

第3回 審議会資料

下水道事業の財政シミュレーションによる 使用料改定の検証

上下水道総務課／上下水道工事課

目 次

1.	財政の見通し	1
2.	水需要予測	1
2.1.	人口の動向	1
2.2.	水量の見通し	2
3.	建設投資の見通し	3
4.	財政計画の策定	5
4.1.	財政計画策定における設定条件	5
4.1.1.	収益的収入	5
4.1.2.	収益的支出	6
4.1.3.	資本的収入	7
4.1.4.	資本的支出	8
4.2.	収益的収支の見通し	9
4.3.	資本的収支の見通し	10
4.4.	資金残高	11
4.5.	経費回収率	12
4.6.	企業債残高	13
4.7.	一般会計繰入金	14
4.8.	財政シミュレーションまとめ	15
5.	使用料改定の必要性について	15

1. 財政の見通し

本市下水道事業は、将来にわたり安定的に継続していくことを目的とした「財政計画」を策定する。「財政計画」とは、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画と、財源の見通しを試算した計画を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で、収入と支出が均衡するように調整した収支計画である。

財政計画の結果を基に、将来の経営状況を分析し、使用料改定の必要性について検討する。

なお、財政計画は10年間とし、審議会で審議する算定期間(令和5年から令和9年度までの5年間)の参考とするものである。

2. 水需要予測

2.1. 人口の動向

将来人口については、「第2次磐田市総合計画後期基本計画(案)」にて検討を行っており、下水道事業でもその計画値に準ずる方針である。

行政人口は、今後も減少が進む見通しであり、令和8年度(2026年度)には令和2年度から約3,400人減少し、約40年後の令和42年度(2060年度)には、令和2年度から約34,300人、約20%減少する見通しとなっている。

処理区域内人口は令和8年度の下水道整備概成時に人口普及率89.8%を目標とした推計としており、処理区域内人口は約149,000人となる見通しである。

水洗化人口は令和元年度の水洗化率より将来値を算定した。水洗化人口は処理区域内人口と同様の推移となり、令和8年度では約139,000人となる見通しである。

表 2-1 磐田市の行政人口の見通し

採用する計画	計画年度	計画人口(人)
第2次磐田市総合計画後期基本計画(案)	令和8年(2026年)度	165,606人
	令和42年(2060年)度	134,705人



図 2-1 磐田市行政人口の見通し

2.2. 水量の見通し

有収水量は下水道整備概成である令和8年度にピークである 14,539 千 m^3 となるが、その後緩やかに減少する見通しである。

総処理水量も有収水量と同様に令和8年度にピークである 15,521 千 m^3 となり、その後緩やかに減少する見通しである。

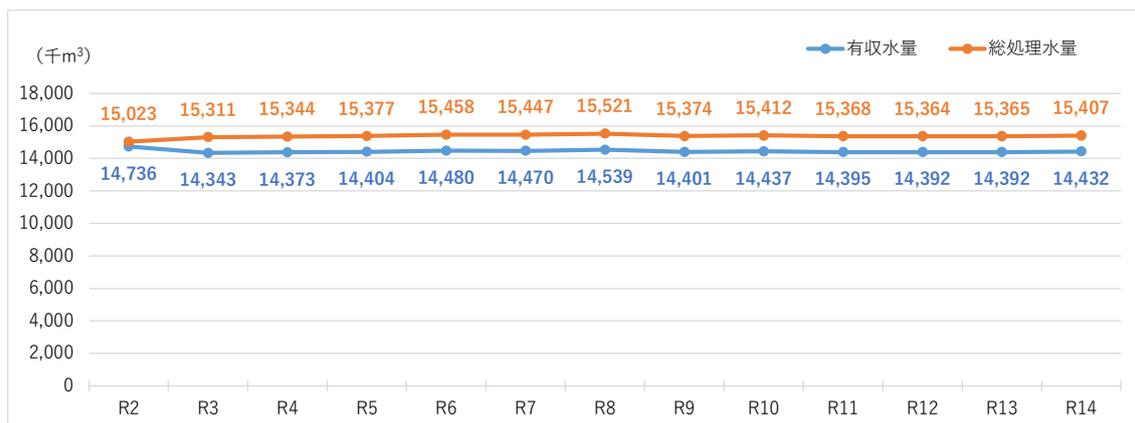


図 2-2 水量の見通し

3. 建設投資の見通し

本項では財政計画を策定するにあたり、今後実施することが見込まれる建設事業費やスケジュールについて整理し、主に以下の事業を実施予定であり、各事業における設定根拠を整理する。

(1) 汚水整備

平成 26 年度に「磐田市公共下水道全体計画」を見直し、最新の国の政策等を反映したうえで、下水道整備区域を設定している。

平成 30 年度にはアクションプラン（中期整備計画）として、令和 8 年度に汚水処理施設の概成を目指した計画を策定しており、それに基づいて設定を行っている。

農業集落排水事業はすでに整備が完了しているため、現時点では新たな整備は見込んでいない。

(2) 地震対策

平成 27 年度に磐田市公共下水道総合地震対策計画（第 1 期）、令和 2 年度に磐田市公共下水道総合地震対策計画（第 2 期）を策定した。管路施設、磐南浄化センターの地震対策事業費はこれらの計画やその他スケジュールを基に設定した。

農業集落排水事業の処理場における耐震化計画等は未策定であるため、他都市事例を参考に事業費を設定した。

(3) 施設の改築更新

昭和 56 年より事業を開始しており、約 40 年経過していることから、今後は施設の改築費用が発生することが想定される。

本市ではストックマネジメント計画を策定し、改築事業費の平準化等を見込んだ計画となっている。

今後はストックマネジメント計画に基づいた管路施設や下水道処理場、ポンプ施設等の優先度を考慮した改築更新事業を進める。

農業集落排水事業についてはストックマネジメント計画を策定していないため、処理場の整備時期と耐用年数から改築更新が必要となる時期を想定し、事業費を設定した。

(4) 雨水整備

雨水整備に関する整備計画は策定していないが、当面の事業として大島排水ポンプ場の整備を予定している。

将来の建設投資の整理結果を示す。

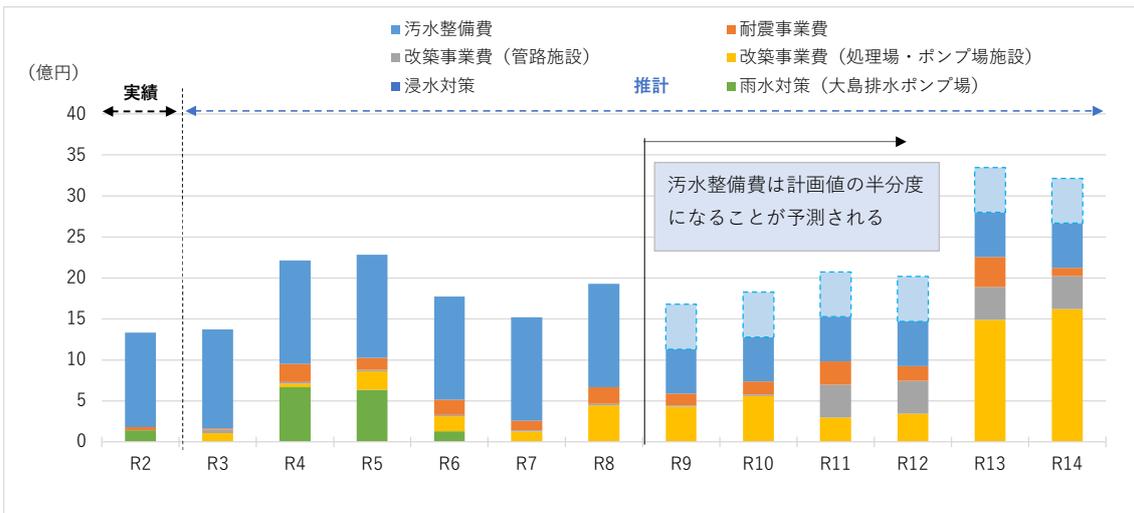


図 3-1 建設事業費の見通し (公共下水道事業)

※汚水整備費は磐田市生活排水処理アクションプランに基づく事業費を計上しているが、近年の整備実績を鑑みると概成後は計画値の半分ほどが適当である。汚水整備については、国の政策や整備状況を鑑みながら、適宜計画の見直しを実施する方針である。

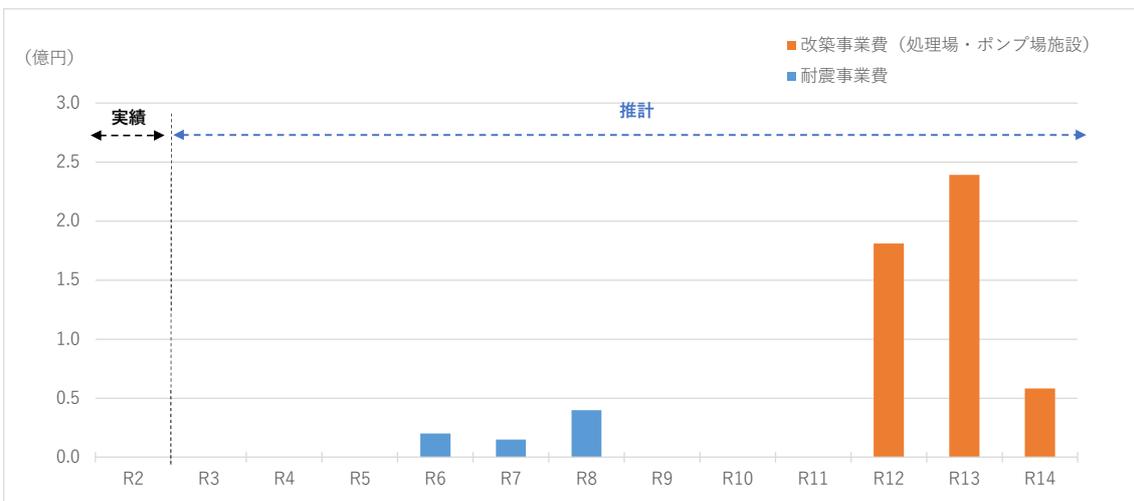


図 3-2 建設事業費の見通し (農業集落排水事業)

4. 財政計画の策定

4.1. 財政計画策定における設定条件

財政計画は事業別に策定を行う。財政計画は磐田市下水道事業の実態に沿った経営計画であることから、特定環境保全公共下水道事業を含んだ公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つの長期財政計画を策定する。

4.1.1. 収益的収入

(1) 使用料収入

将来の使用料収入は使用料単価（円/m³）に「2.2 水量の見通し」で算定した有収水量を乗じて算定する。なお、使用料単価は公共下水道事業：118.5 円/m³（令和元年度実績）、農業集落排水事業：123.5 円/m³（令和元年度実績）を採用する。

(2) 一般会計繰入金

将来の一般会計繰入金は収益的収支において、収支が均衡するように設定する。

(3) 長期前受金戻入

将来の長期前受金戻入は既往分（令和2年度までに取得した資産分）と新規分（令和3年度以降に取得する資産分）に分けて算出し、既往分の長期前受金戻入は予定額を計上します。新規分の長期前受金戻入は、令和3年度以降に取得予定の資産の財源のうち、国庫補助金及び受益者負担金等を見込む。

(4) その他収入

将来のその他収入について、今後も見込まれることが想定される項目は、令和2年度実績値を基に将来値を算出する。

4.1.2. 収益的支出

(1) 減価償却費

将来の減価償却費は、既往分（令和2年度までに取得した資産分）と新規分（令和3年度以降に取得する資産分）に分けて算出する。既往分の減価償却費は予定額を計上し、新規分の減価償却費は、令和3年度以降に取得予定の資産の取得価格を以下の償却条件に基づき償却することで算出する。

【償却条件】

- ・ 償却方法：定額法
- ・ 耐用年数：50年（管路施設、土木・建築施設）
20年（建築設備、機械・電気設備）

(2) 維持管理費

将来の維持管理費は、令和2年度実績に基づき算出する。なお、物価上昇を見込むべき費用及び人件費は上昇率を考慮する。上昇率は、表4-1に示すとおり、平成28年度から令和2年度の平均値を採用する。

表 4-1 上昇率

年度	物価上昇率 (前年度比)	給与増減率 (前年度比)
H28	-0.1%	0.8%
H29	0.7%	0.8%
H30	0.7%	0.5%
R1	0.5%	0.4%
R2	-0.2%	-0.3%
平均	0.3%	0.4%

※1：物価上昇率

出典：<https://www.stat.go.jp/data/cpi/historic.html>

総務省統計局：時系列データ（消費者物価指数・全国中分類指数・総合）

※2：給与増減率

出典：<https://www.jinji.go.jp/kankoku/r3/pdf/3point.pdf>

人事院：給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント（令和3年8月）

(3) 企業債利息

将来の企業債利息は、既往分（令和2年度までに借り入れた企業債分）と新規分（令和3年度以降に借り入れる企業債分）に分けて算出する。既往分の企業債利息は予定額を計上し、新規分の企業債利息は、地方公共団体金融機構の直近（令和3年11月24日）の条件に基づき算出する。

【企業債償還条件】

- ・ 償還方法：元利均等
- ・ 償還期間：30年
- ・ 据置期間：5年
- ・ 金利：0.55%

4.1.3. 資本的収入

(1) 建設財源

将来の建設事業費の財源は事業区分別に設定する。事業区分別の財源構成比率を以下に示す。

表 4-2 建設財源構成比率

事業区分 財源	補助事業	起債単独	純単独
補助金	50%	0%	-
企業債	最大45%	最大95%	-
受益者負担金	別途算定		-
その他財源	事業費と他財源との差分		100%

(2) 受益者負担金

受益者負担金は平成28年度から令和2年度実績の平均値（8,400万円）を整備が完了する令和17年度まで見込む。

(3) 一般会計繰入金

将来の一般会計繰入金（資本勘定）は、総務省の繰出基準に基づき基準内繰入金に該当する分を見込む。また、単年度の資金収支が不足する場合は、不足分を繰り入れ、収支不足が発生しないように設定する。

4.1.4. 資本的支出

(1) 建設事業費

将来の建設事業費は「3 建設投資の見通し」で設定した建設事業費を見込む。

(2) 企業債償還金

将来の企業債償還金は企業債利息と同様の方法で算出する。

4.2. 収益的収支の見通し

① 公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）

現在の経営を続けた場合、公共下水道事業では収入不足が発生する見通しであるが、この収入不足分に対して一般会計繰入金を充当しているため、損益に赤字が発生しない。

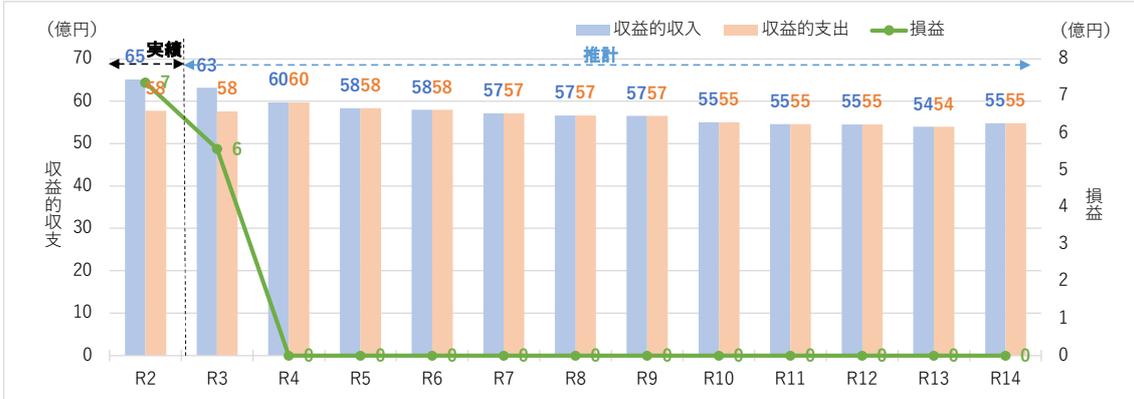


図 4-1 収益的収支の見通し（公共下水道事業）

② 農業集落排水事業

現在の経営を続けた場合、農業集落排水事業では収入不足が発生する見通しであるが、この収入不足分に対して一般会計繰入金を充当しているため、損益に赤字が発生しない。

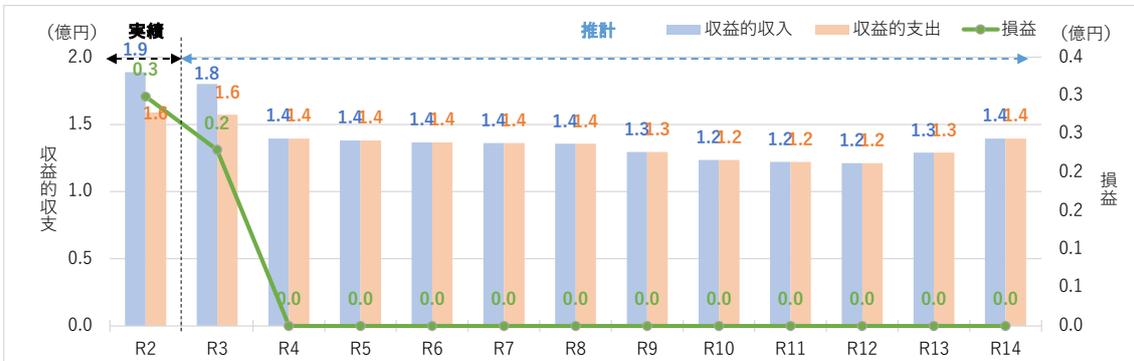


図 4-2 収益的収支の見通し（農業集落排水事業）

4.3. 資本的収支の見通し

① 公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）

本計画では単年度の資金収支が不足するため、収支が確保できるように一般会計繰入金を充当している。

資本的収支不足額は毎年度 18 億円ほど発生する見通しであり、それらは補填財源で賄っている。

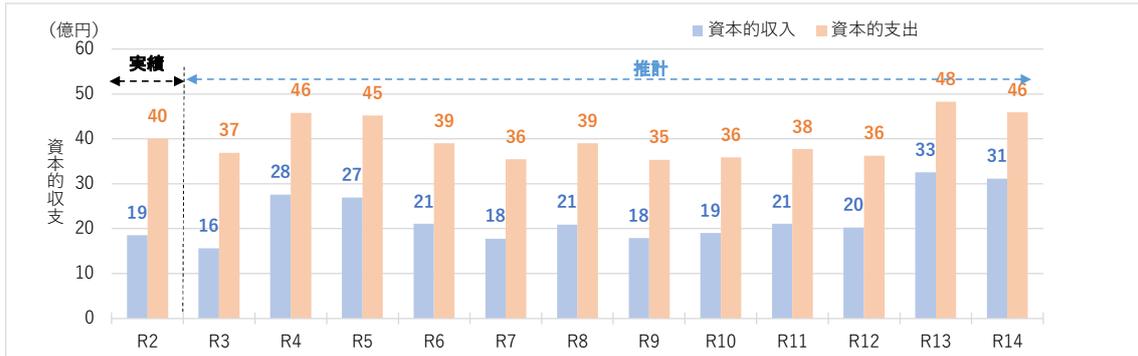


図 4-3 資本的収支の見通し（公共下水道事業）

② 農業集落排水事業

令和 12 年度までは単年度の資金収支が不足するため、収支が確保できるように一般会計繰入金を充当している。

資本的収支不足額は毎年度 2,000 万から 4,000 万円ほど発生する見通しであり、これらの不足分は補填財源で賄っている。

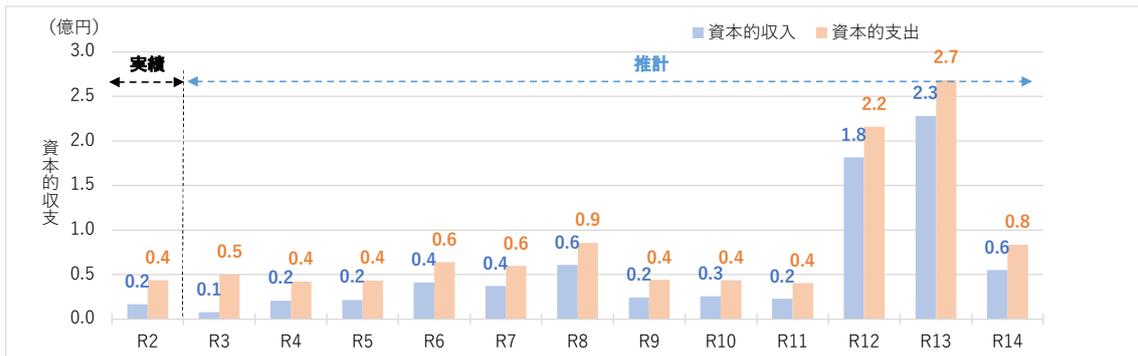


図 4-4 資本的収支の見通し（農業集落排水事業）

4.4. 資金残高

① 公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）

単年度の資金不足が見込まれるが、その補填には一般会計繰入金を充当するため、資金収支は横ばいで推移し、企業債元金償還金の減少による資本的収支不足額の減少等により、資金残高は増加する見通しである。

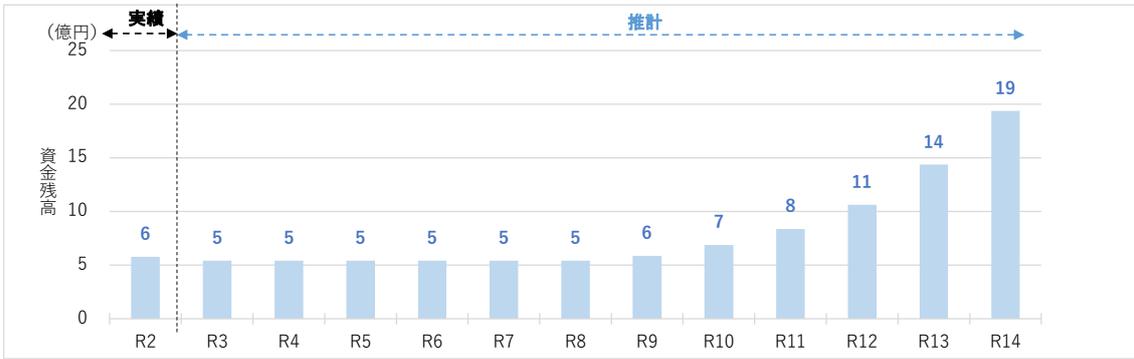


図 4-5 資金残高（公共下水道事業）

② 農業集落排水事業

資金残高は単年度の資金不足が見込まれるが、その補填には一般会計繰入金を充当するため、資金収支は横ばいで推移する見通しである。

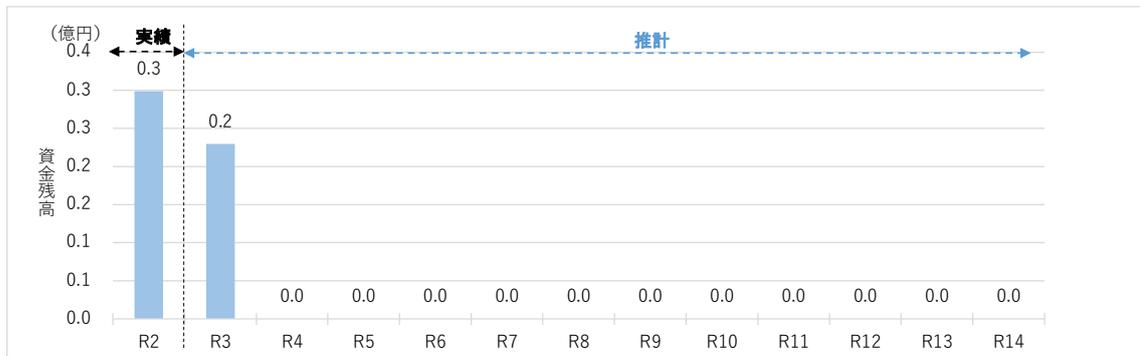


図 4-6 資金残高（農業集落排水事業）

4.5. 経費回収率

経費回収率は次の式で定義され、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。

$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

下水道事業では、使用料で回収すべき経費を全て賄えている状態を示す「経費回収率100%」を遵守することが原則求められる。

① 公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）

経費回収率は概ね横ばい傾向であり、計画期間内の全期間において100%を下回る結果となった。

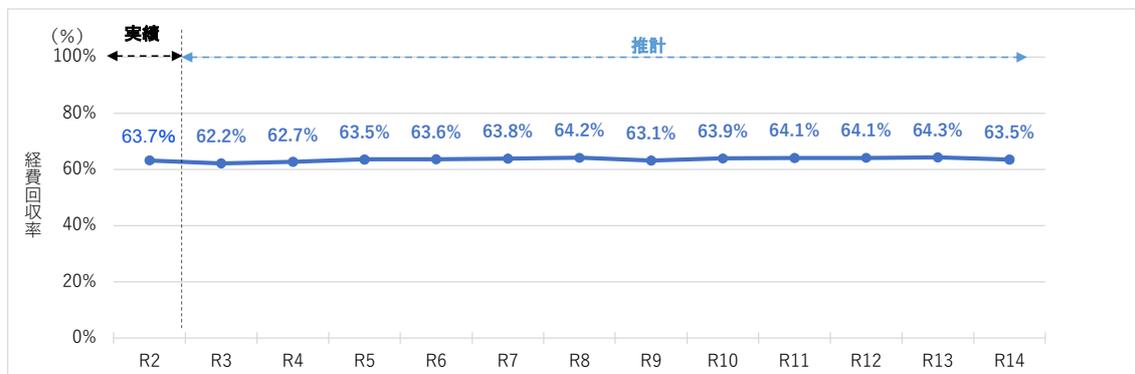


図 4-7 経費回収率（公共下水道事業）

② 農業集落排水事業

経費回収率は緩やかに低下する見通しであり、計画期間内において100%を下回る結果となった。

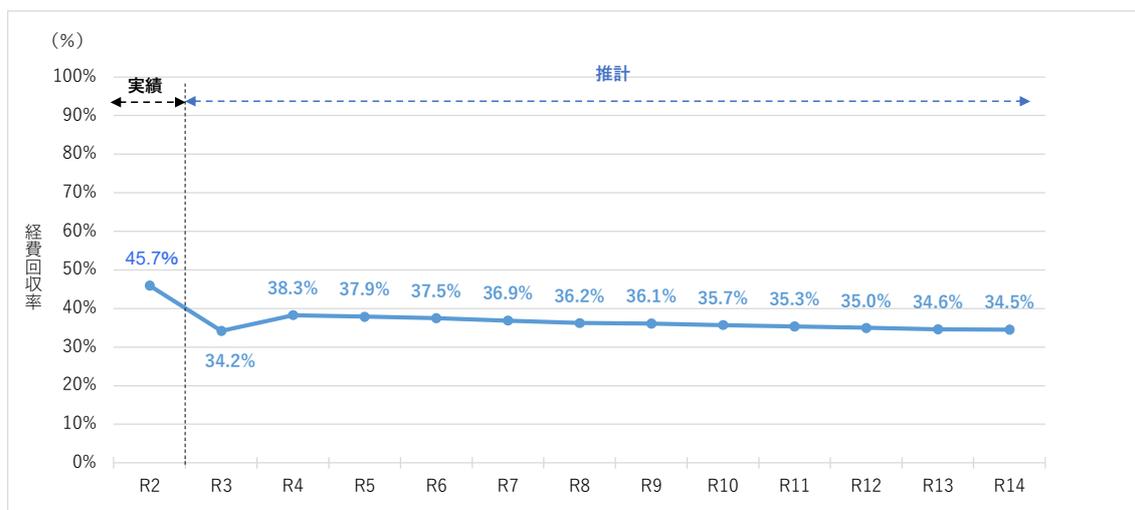


図 4-8 経費回収率（農業集落排水事業）

4.6. 企業債

① 公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）

企業債元金償還金は企業債残高の減少に伴い減少傾向であるが、令和12年度以降は改築事業費が増加するため、企業債残高は増加に転じる見通しである。

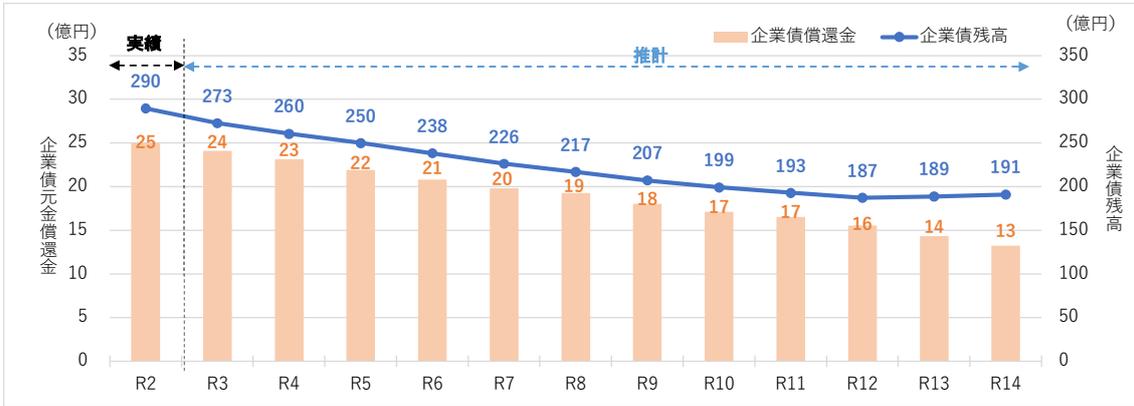


図 4-9 企業債残高（公共下水道事業）

② 農業集落排水事業

企業債元金償還金は企業債残高の減少に伴い減少傾向であるが、令和12年度以降は増加に転じる見通しである。これは処理場施設の改築事業費を見込んでいることが要因である。

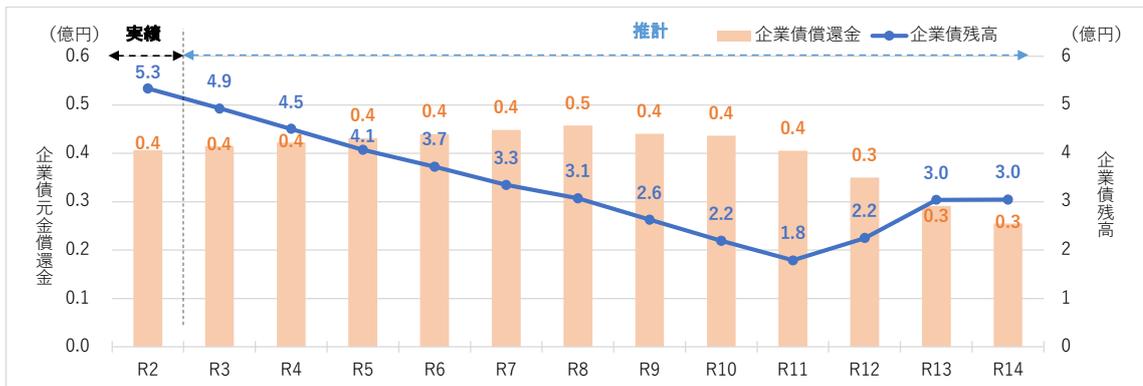


図 4-10 企業債残高（農業集落排水事業）

4.7. 一般会計繰入金

① 公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）

一般会計繰入金は企業債元利償還金等が減少する見通しであるため、繰入金は減少傾向にある。また、単年度資金収支不足も解消されるため、その補填のための一般会計繰入金も減少する。

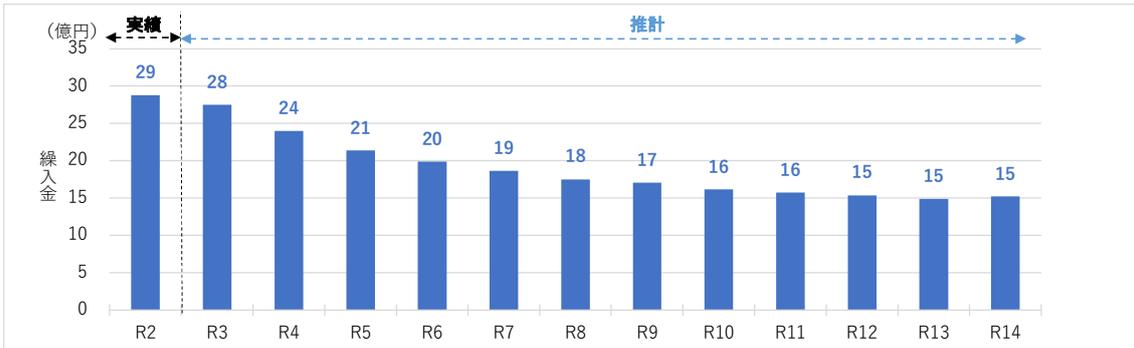


図 4-11 一般会計繰入金（公共下水道事業）

② 農業集落排水事業

一般会計繰入金は損益の赤字補填分と単年度資金収支の不足分を繰り入れている。今後は企業債元金償還金が減少するため、一般会計繰入金は減少する見通しである。

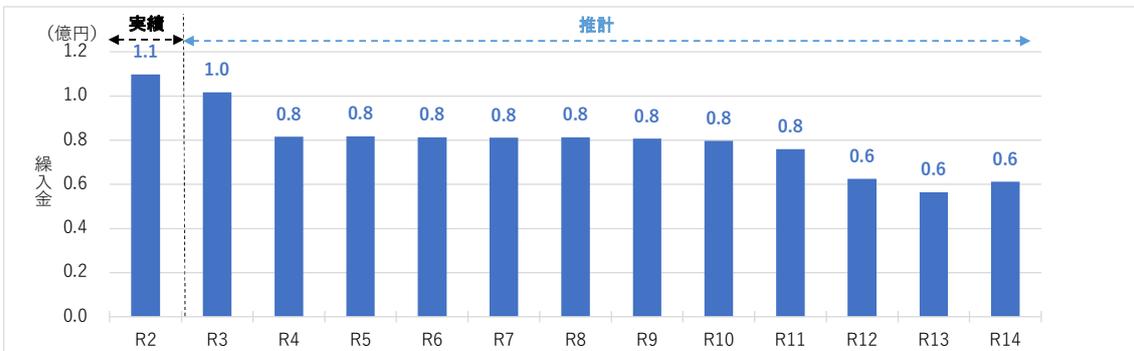


図 4-12 一般会計繰入金（農業集落排水事業）

4.8. 財政シミュレーションまとめ

① 公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）

収益的収支については、人口減少の影響や維持管理費の増加により、今後も使用料収入だけでは赤字が発生する見通しであり、その赤字補填として一般会計繰入金を繰り入れるため、損益にマイナスが発生しない見通しである。

資本的収支では毎年度 18 億円ほどの資本的収支不足額が発生する見通しであり、また単年度の資金収支もマイナスとなることから、資金収支の不足分を一般会計より繰り入れて補填することが必要となる。

今後は元金償還金の減少等の要因から、資金残高が増加するが、将来的に改築事業費が増加する見通しであり、その財源となる内部留保資金に充てられる。

経費回収率については、計画期間内において 100%を下回る結果であることから、収入増への取り組みが必要である。

② 農業集落排水事業

収益的収支では毎年度赤字が発生する見通しである。これらは今後も続くことが予測される。収益的収支では赤字補填として一般会計繰入金を繰り入れているため、損益に赤字は発生していない。

資本的収支では毎年度資本的収支不足額が発生する見通しであり、また、単年度の資金収支もマイナスとなるため、公共下水道事業と同様に、資金収支の不足分を一般会計より繰り入れて補填することが必要となる。

経費回収率については、計画期間内において 100%を下回る結果であることから、収入増への取り組みが必要である。

5. 使用料改定の必要性について

本市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに経費回収率が 100%を下回る予測となった。

これは公営企業の基本原則である独立採算制を達成できていないことを示しており、経営の健全化に向けた改善が必要である。

また、本市下水道事業は一般会計繰入金を約 29 億円（令和 2 年度）繰り入れており、将来的には減少するものの、依然として多額の繰り入れを必要とし、一般会計に大きな負担を与えることになる。

このような一般会計への過度な負担を低減するため、使用料改定により下水道事業の収入を確保する必要がある。

公共下水道事業 財政計画

下水道事業財政計画期間（財政シミュレーション）

料金算定期間（5年間）

（単位：千円）

項目：主な内容	決算	予算	推計⇒	料金算定期間（5年間）										備考	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度		
収益的収支															
1. 総収益（B+C+D）（A）	6,511,081	6,313,661	5,970,403	5,830,890	5,797,393	5,719,217	5,661,962	5,655,761	5,502,031	5,459,778	5,450,897	5,396,926	5,477,810		
（1）営業収益（B）	1,948,624	1,904,954	1,890,475	1,906,588	1,930,113	1,930,945	1,939,791	1,923,945	1,928,866	1,924,511	1,924,729	1,925,301	1,930,496		
ア. 下水道使用料	1,715,062	1,665,058	1,684,758	1,688,548	1,697,667	1,696,720	1,705,128	1,688,785	1,693,167	1,688,311	1,688,074	1,688,193	1,692,930		
イ. 雨水処理負担金	233,247	239,695	205,402	217,725	232,131	233,910	234,348	234,845	235,384	235,885	236,339	236,794	237,251		
ウ. その他営業収益	315	201	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315	315		
（2）営業外収益（C）	4,557,989	4,405,888	4,079,927	3,924,302	3,867,280	3,788,273	3,722,171	3,731,817	3,573,165	3,535,267	3,526,169	3,471,624	3,547,313		
ア. 他会計負担金	540	540	530	530	530	540	540	540	540	540	550	550	550		
イ. 他会計補助金	2,461,497	2,339,970	1,677,343	1,558,592	1,516,848	1,481,210	1,441,871	1,468,514	1,404,673	1,391,421	1,385,770	1,370,291	1,420,013		
ウ. 国庫（県）補助金	3,949	5,500	30,646	5,000	11,017	8,443	-	41,146	16,900	9,004	5,995	-	24,146		
エ. 長期前受金戻入	2,091,531	2,059,681	2,370,937	2,359,709	2,338,414	2,297,608	2,279,289	2,221,146	2,150,581	2,133,830	2,133,383	2,100,312	2,102,133		
オ. 雑収益	471	197	471	471	471	471	471	471	471	471	471	471	471		
（3）特別利益（D）：過年度損益修正益等	4,468	2,818	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2. 総費用（F+G+H）（E）	5,775,602	5,756,219	5,970,403	5,830,890	5,797,393	5,719,217	5,661,962	5,655,761	5,502,031	5,459,778	5,450,897	5,396,926	5,477,810		
（1）営業費用（F）	5,179,664	5,251,488	5,488,400	5,439,177	5,445,859	5,403,158	5,377,862	5,399,169	5,270,496	5,250,916	5,262,507	5,226,877	5,320,620		
ア. 污水管渠費	121,576	160,736	137,069	117,927	140,311	135,517	118,987	172,835	119,698	138,061	132,404	120,773	140,624		
イ. 処理場費	925,482	949,376	961,697	931,368	934,049	936,738	939,434	962,139	974,853	947,572	950,301	953,040	975,785		
ウ. 普及指導費	1,006	17,458	1,009	1,012	1,015	1,018	1,021	1,024	1,027	1,030	1,033	1,037	1,040		
エ. 業務費	81,314	83,301	81,559	81,804	82,049	82,295	82,542	82,790	83,038	83,287	83,537	83,788	84,039		
オ. 污水総係費	120,803	124,325	125,947	127,595	118,045	118,495	118,949	128,203	123,660	120,317	120,778	121,240	130,503		
カ. 雨水管渠費	10,689	7,425	10,721	10,754	10,786	10,817	10,850	10,882	10,915	10,949	10,981	11,014	11,047		
キ. 雨水ポンプ場費	186,521	203,719	187,683	188,244	188,807	189,372	189,942	190,511	191,081	191,655	192,227	192,803	193,380		
ク. 減価償却費	3,723,903	3,704,766	3,982,715	3,980,474	3,970,797	3,928,905	3,916,138	3,850,785	3,766,224	3,758,044	3,771,246	3,743,183	3,784,203		
ケ. 資産減耗費	8,371	381	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
（2）営業外費用（G）	590,140	497,167	482,003	391,713	351,534	316,059	284,100	256,593	231,535	208,862	188,390	170,049	157,189		
ア. 支払利息及び企業債取扱諸費	547,235	497,087	439,098	391,713	351,534	316,059	284,100	256,593	231,535	208,862	188,390	170,049	157,189		
イ. その他営業外費用	42,905	80	42,905	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
（3）特別損失（H）：R3は予備費含む	5,798	7,564	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3. 当年度純利益	735,478	557,442	0												
資本的収支															
1. 資本的収入	1,851,163	1,560,069	2,758,981	2,693,653	2,108,795	1,778,500	2,091,641	1,790,068	1,903,899	2,108,088	2,024,761	3,254,857	3,113,316		
（1）企業債	926,300	714,100	1,098,000	1,135,000	908,000	795,000	978,000	839,000	906,000	1,017,000	992,000	1,591,000	1,531,000		
（2）受益者負担金	52,505	11,749	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000		
（3）受益者分担金	56,010	41,699	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
（4）他会計負担金	140	140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
（5）出資金	416,895	409,676	721,981	578,653	472,795	382,500	308,641	238,068	210,899	181,088	150,761	116,857	102,316		
（6）国庫（県）補助金	399,314	382,705	855,000	896,000	644,000	517,000	721,000	629,000	703,000	826,000	798,000	1,463,000	1,396,000		
2. 資本的支出	4,009,049	3,690,881	4,576,541	4,526,835	3,907,122	3,552,759	3,908,516	3,532,223	3,589,962	3,775,999	3,625,138	4,831,764	4,591,449		
（1）污水管路建設改良費	1,282,903	907,084	1,331,000	1,326,000	1,306,000	1,348,000	1,380,000	1,217,167	1,207,167	1,592,167	1,621,167	1,597,167	1,592,167		
（2）処理場建設改良費	38,500	84,100	211,500	320,400	337,400	172,200	547,700	460,500	619,500	480,400	395,400	1,749,200	1,621,700		
（3）受益者負担金及び分担金徴収事務費	10,107	2,676	3,132	3,141	3,152	3,161	3,170	3,180	3,189	3,199	3,208	3,218	3,227		
（4）污水建設改良事務費	46,566	49,762	48,662	48,851	49,040	49,231	49,422	49,614	49,806	50,000	50,194	50,389	50,585		
（5）雨水管路建設改良費	9,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
（6）雨水ポンプ場建設改良費	99,035	230,600	669,300	638,200	129,800	-	-	-	-	-	-	-	-		
（7）有形固定資産購入費	24,275	1,463	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
（8）企業債償還金	2,498,353	2,409,195	2,312,947	2,190,244	2,081,730	1,980,167	1,928,224	1,801,763	1,710,301	1,650,233	1,555,169	1,431,790	1,323,770		
（9）国庫（県）補助金返還金	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
（10）予備費	-	6,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3. 資本的収支不足額	2,157,885	2,130,812	1,817,560	1,833,182	1,798,327	1,774,259	1,816,875	1,742,155	1,686,063	1,667,911	1,600,377	1,576,907	1,478,133		
4. 補てん財源	2,513,557	2,318,879	1,817,559	1,833,182	1,798,328	1,774,259	1,816,875	1,786,954	1,786,521	1,817,465	1,826,042	1,951,960	1,979,131		
（1）損益勘定留保資金	1,640,743	1,645,466	1,611,778	1,620,765	1,632,383	1,631,296	1,636,848	1,629,639	1,615,643	1,624,214	1,637,863	1,642,871	1,682,069		
（2）繰越利益剰余金処分額	735,478	557,442	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
（3）消費税調整額	137,336	115,971	205,781	212,417	165,945	142,963	180,027	157,315	170,878	193,251	188,179	309,089	297,062		
6. 補填財源残高	355,672	188,067	0	0	0	0	0	44,799	100,458	149,554	225,665	375,052	500,999		
7. 資金残高	577,754	542,135	586,934	687,392	836,946	1,062,611	1,437,663	1,938,662							
経費回収率															
1. 経費回収率	63.7%	62.2%	62.7%	63.5%	63.6%	63.8%	64.2%	63.1%	63.9%	64.1%	64.1%	64.3%	63.5%		
（1）使用料単価（円/m ³ ）	117.7	117.3	118.4	118.4	118.4	118.4	118.4	118.4	118.4	118.4	118.4	118.4	118.4		
（2）污水処理原価（円/m ³ ）	184.8	188.7	188.9	186.4	186.1	185.5	184.6	187.5	185.3	184.8	184.7	184.2	186.4		
企業債残高	28,955,763	27,260,668	26,045,721	24,990,477	23,816,747	22,631,580	21,681,356	20,718,593	19,914,293	19,281,059	18,717,891	18,877,101	19,084,330		
一般会計繰入金	3,112,179	2,989,881	2,605,256	2,355,500	2,222,304	2,098,160	1,985,400	1,941,967	1,851,496	1,808,934	1,773,420	1,724,492	1,760,130		
（うち使用料収入不足に対する補填分）			449,142	450,152	452,583	452,330	454,572	450,215	451,383	450,089	450,026	450,057	451,320		

農業集落排水事業 財政計画

下水道事業財政計画期間（財政シミュレーション）

料金算定期間（5年間）

（単位：千円）

項目：主な内容	決算	予算	推計⇒											備考
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収益的収支														
1. 総収益（B+C+D）（A）	188,851	180,209	139,595	138,086	136,631	136,021	135,588	129,483	123,583	122,265	121,218	128,985	139,497	
(1) 営業収益（B）	21,299	19,767	18,160	18,037	17,913	17,666	17,419	17,419	17,295	17,172	17,048	16,925	16,925	
ア. 下水道使用料	21,247	19,676	18,160	18,037	17,913	17,666	17,419	17,419	17,295	17,172	17,048	16,925	16,925	
イ. 雨水処理負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ウ. その他営業収益	52	91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 営業外収益（C）	167,551	160,442	121,435	120,050	118,717	118,355	118,169	112,064	106,288	105,093	104,170	112,060	122,572	
ア. 他会計負担金	240	240	280	280	280	280	280	280	280	280	290	290	290	
イ. 他会計補助金	92,783	95,692	60,702	59,898	59,075	58,719	58,381	56,040	53,744	53,072	52,575	56,143	60,955	
ウ. 国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エ. 長期前受金戻入	74,527	64,507	60,454	59,872	59,363	59,356	59,508	55,745	52,264	51,742	51,305	55,627	61,327	
オ. 雑収益	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 特別利益（D）：過年度損益修正益等	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2. 総費用（F+G+H）（E）	158,967	157,264	139,595	138,086	136,631	136,021	135,588	129,483	123,583	122,265	121,218	128,985	139,497	
(1) 営業費用（F）	146,752	145,653	129,871	129,200	128,601	128,813	129,233	123,925	118,894	118,435	118,161	126,140	136,635	
ア. 污水管渠費	2,833	8,766	4,846	4,861	4,875	4,890	4,904	4,919	4,933	4,948	4,963	4,978	4,992	
イ. 処理場費	25,388	30,709	24,903	24,975	25,050	25,124	25,199	25,275	25,349	25,425	25,500	25,575	25,653	
ウ. 普及指導費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エ. 業務費	1,071	646	1,074	1,077	1,081	1,084	1,087	1,090	1,094	1,097	1,100	1,104	1,107	
オ. 污水総係費	16,345	16,972	16,909	16,977	17,045	17,113	17,181	17,250	17,319	17,388	17,457	17,527	17,597	
カ. 雨水管渠費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
キ. 雨水ポンプ場費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ク. 減価償却費	101,115	87,864	82,139	81,310	80,550	80,602	80,861	75,391	70,199	69,577	69,140	76,957	87,286	
ケ. 資産減耗費	-	696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 営業外費用（G）	12,201	10,566	9,724	8,886	8,030	7,208	6,355	5,558	4,689	3,830	3,057	2,845	2,861	
ア. 支払利息及び企業債取扱諸費	11,350	10,546	9,724	8,886	8,030	7,208	6,355	5,558	4,689	3,830	3,057	2,845	2,861	
イ. その他営業外費用	851	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 特別損失（H）：R3は予備費含む	14	1,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3. 当年度純利益	29,885	22,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収支														
1. 資本的収入	16,753	7,755	20,563	21,648	40,937	37,204	60,716	24,368	25,672	22,651	181,665	228,000	55,000	
(1) 企業債	-	-	-	-	9,000	7,000	18,000	-	-	-	81,000	108,000	26,000	
(2) 受益者負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 受益者分担金	-	1,980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 出資金	16,753	5,775	20,563	21,648	21,937	22,204	22,716	24,368	25,672	22,651	9,665	-	-	
(6) 国庫（県）補助金	-	-	-	-	10,000	8,000	20,000	-	-	-	91,000	120,000	29,000	
2. 資本的支出	43,592	50,182	42,248	43,086	63,942	59,814	85,705	44,014	43,607	40,486	215,955	268,305	83,622	
(1) 污水管路建設改良費	-	7,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 処理場建設改良費	-	-	-	-	20,000	15,000	40,000	-	-	-	181,010	239,205	58,195	
(3) 受益者負担金及び分担金徴収事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 污水建設改良事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 雨水管路建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) 雨水ポンプ場建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(7) 有形固定資産購入費	2,970	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(8) 企業債償還金	40,622	41,427	42,248	43,086	43,942	44,814	45,705	44,014	43,607	40,486	34,946	29,100	25,427	
(9) 国庫（県）補助金返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(10) 予備費	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3. 資本的収支不足額	26,839	42,427	21,685	21,438	23,005	22,611	24,990	19,647	17,936	17,836	34,290	40,305	28,622	
4. 補てん財源	56,743	47,703	21,685	21,438	23,005	22,611	24,990	19,647	17,936	17,836	34,291	43,076	31,249	
(1) 損益勘定留保資金	26,588	24,053	21,685	21,438	21,187	21,247	21,354	19,647	17,936	17,836	17,836	21,330	25,959	
(2) 繰越利益剰余金処分額	29,885	22,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 消費税調整額	270	705	0	0	1,818	1,364	3,636	0	0	0	16,455	21,746	5,290	
6. 補填財源残高	29,904	5,276	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,771	2,627	
7. 資金残高	47,966	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,771	5,398	
経費回収率														
1. 経費回収率	45.7%	34.2%	38.3%	37.9%	37.5%	36.9%	36.2%	36.1%	35.7%	35.3%	35.0%	34.6%	34.5%	
(1) 使用料単価（円/m ³ ）	127.6	132.1	123.5	123.5	123.5	123.5	123.5	123.5	123.5	123.5	123.5	123.5	123.5	
(2) 污水処理原価（円/m ³ ）	279.1	386.4	322.8	326.1	329.5	335.2	341.1	342.2	345.8	349.5	353.1	356.9	358.1	
企業債残高	533,992	492,565	450,317	407,231	372,289	334,475	306,770	262,756	219,149	178,663	224,717	303,618	304,191	
一般会計繰入金	109,776	101,707	81,545	81,826	81,292	81,203	81,377	80,687	79,696	76,002	62,530	56,433	61,245	
（うち使用料収入不足に対する補填分）			3,890	3,863	3,837	3,784	3,731	3,731	3,705	3,678	3,652	3,625	3,625	